



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月29日

上場会社名 エムケー精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小山 千明

TEL 026-272-0601

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年3月21日～2026年6月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,788	△5.6	194	△45.7	250	△34.7	163	△31.3
2026年3月期第1四半期	6,134	△12.9	357	△51.1	383	△50.1	237	△53.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 254百万円 (65.7%) 2026年3月期第1四半期 153百万円 (△78.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	11.73	—
2026年3月期第1四半期	16.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	29,067	19,442	66.9	1,396.13
2026年3月期	28,328	19,397	68.5	1,392.89

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 19,442百万円 2026年3月期 19,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年3月21日～2027年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△4.7	800	△35.1	800	△39.3	600	△52.0	43.09
通期	30,000	0.7	2,200	△19.2	2,300	△21.3	1,500	△36.3	107.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	15,595,050 株	2026年3月期	15,595,050 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,669,288 株	2026年3月期	1,669,288 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	13,925,762 株	2026年3月期1Q	14,459,252 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動など、世界情勢は依然として不確実性が高く、先行き是不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、設備投資は、中東情勢による原材料調達不安の中、政府の原油備蓄放出や燃料油の激変緩和措置により燃料価格が安定したことを背景に底堅く推移した一方、政府助成事業の補助率決定を待つ買い控えも見られました。生活機器の分野では、物価上昇の継続から個人消費は力強さを欠き、消費マインドも慎重な状態が続いており、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは経営資源の選択と集中による事業及び製品ポートフォリオの再編を進め、収益基盤の強化に取り組んでおります。“美・食・住”を軸とした新しい事業、製品及びサービスのデザインを一層加速し、付加価値創出に注力してまいりました。また、中長期的な成長に向けて、社員とその家族の心身の健康保持・増進を重要な経営課題と位置づけ、健康管理支援や多様な働き方を実現する環境整備を推進しております。グループ全体の最適化とシナジー強化を図り、持続可能な成長基盤の確立と企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億8千8百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1億9千4百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益は2億5千万円（前年同期比34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千3百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（モビリティ&サービス事業）

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、政府助成事業の補助率決定を待つ買い控えの影響があったものの、売上高は前年並みで推移しました。一方、カーディーラー向けでは、新設・改装工事の着工遅延や工期延長から、売上はやや伸び悩みました。オイル機器は、エアコンプレッシャーが伸長しました。情報機器では、工事用保安機器は、価格競争の激化の影響により低調に推移しました。大型デジタルサイネージは、受注は堅調に推移しているものの、売上計上時期が第2四半期以降となる案件が増加し、受注残として積み上がったことから、前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比4.3%減の39億6千万円となりました。

（ライフ&サポート事業）

主力製品の低温貯蔵庫は、前期末の受注残が寄与したことなどにより、前年実績を上回りました。一方、保冷米びつ、精米機などの農業資材や家電製品については、前年の需要増の反動に加え、需要の鈍化が見られたことから、前年実績を下回りました。攪拌機は、製造業の設備投資意欲は底堅いものの、前年の大型案件の反動減や工事計画見直しの影響を受け、売上・受注ともに前年実績を下回りました。また、食品加工機は、国内製パン・製菓業界の投資意欲が減退したことから、売上は前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比10.7%減の11億5千2百万円となりました。

（住設機器事業）

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、鋼製防火扉、反射板式消音装置等を製造・販売しております。建築資材価格の高止まりや建設業界における人手不足の影響から、入札不調により着工時期が不透明な案件も見られました。一方で、木・アルミ複合断熱製品は、脱炭素社会の実現に向けた木材利用の促進やZEB化に伴う高断熱建材への需要拡大を背景に、引き続き堅調に推移しました。

受注面では、木・アルミ複合断熱製品が大規模学校やリゾートホテルなどの大型案件を中心に受注を伸ばしたほか、消音装置についても物流倉庫や医療施設向け案件が堅調に推移しました。売上面では、木・アルミ複合断熱製品が大型公共施設に加え、私立大学、金融機関及びホテル向け案件で売上げを伸ばしました。また、消音装置については、再開発案件を中心に売上げが増加しました。

その結果、売上高は前年同期比5.1%増の6億3千2百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、保険代理業や不動産管理・賃貸業及びIoT関連機器の企画・開発・販売業などの事業を営んでおります。前連結会計年度において、ホテル関連事業を譲渡したことから、売上高は前年同期比59.4%減の4千2百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円増加し290億6千7百万円となりました。流動資産は7億1千万円増の182億2千6百万円、固定資産は2千8百万円増の108億4千万円となりました。これは主に事業の繁閑等の季節的要因に伴い、棚卸資産が11億1千万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加し96億2千4百万円となりました。流動負債は8億5千3百万円増の69億3千4百万円、固定負債は1億5千9百万円減の26億9千万円となりました。これは主に短期借入金が9億6千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、194億4千2百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が7千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月1日発表の「2026年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,216	5,617,505
受取手形、売掛金及び契約資産	5,920,576	5,170,027
商品及び製品	1,857,589	2,429,754
仕掛品	1,703,346	2,001,427
原材料及び貯蔵品	2,465,145	2,705,247
その他	242,044	317,414
貸倒引当金	△15,233	△14,560
流動資産合計	17,516,685	18,226,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414,031	1,546,868
機械装置及び運搬具（純額）	180,318	183,332
土地	3,004,446	3,004,446
その他（純額）	664,205	533,386
有形固定資産合計	5,263,002	5,268,033
無形固定資産		
のれん	19,445	11,111
その他	611,622	595,490
無形固定資産合計	631,067	606,602
投資その他の資産	4,918,168	4,965,746
固定資産合計	10,812,238	10,840,383
資産合計	28,328,923	29,067,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,682	1,224,491
短期借入金	490,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	748,482	695,768
未払金	1,794,544	2,163,285
未払法人税等	546,696	86,340
賞与引当金	614,150	357,080
製品補償対策引当金	393,457	352,595
その他	601,310	604,875
流動負債合計	6,081,324	6,934,436
固定負債		
長期借入金	1,553,744	1,380,390
退職給付に係る負債	257,579	248,159
その他	1,039,214	1,062,011
固定負債合計	2,850,537	2,690,560
負債合計	8,931,861	9,624,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,933,728	2,933,728
利益剰余金	11,333,321	11,287,750
自己株式	△755,792	△755,792
株主資本合計	16,884,809	16,839,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585,919	1,605,345
為替換算調整勘定	831,532	902,256
退職給付に係る調整累計額	94,799	95,362
その他の包括利益累計額合計	2,512,251	2,602,964
純資産合計	19,397,061	19,442,202
負債純資産合計	28,328,923	29,067,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
売上高	6,134,884	5,788,629
売上原価	3,955,824	3,750,088
売上総利益	2,179,060	2,038,541
販売費及び一般管理費	1,821,185	1,844,305
営業利益	357,874	194,236
営業外収益		
受取配当金	19,901	26,583
為替差益	—	13,667
その他	26,818	32,787
営業外収益合計	46,719	73,038
営業外費用		
支払利息	6,535	8,756
為替差損	9,955	—
その他	4,374	7,932
営業外費用合計	20,865	16,689
経常利益	383,728	250,585
特別利益		
固定資産売却益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除売却損	435	—
減損損失	595	—
特別損失合計	1,031	—
税金等調整前四半期純利益	382,697	251,585
法人税、住民税及び事業税	66,561	53,398
法人税等調整額	78,243	34,871
法人税等合計	144,804	88,270
四半期純利益	237,892	163,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,892	163,315

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
四半期純利益	237,892	163,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,912	19,425
繰延ヘッジ損益	158	—
為替換算調整勘定	△162,376	70,724
退職給付に係る調整額	9,749	562
その他の包括利益合計	△84,555	90,712
四半期包括利益	153,337	254,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,337	254,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	4,137,492	1,291,295	602,279	103,816	6,134,884	—	6,134,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,137,492	1,291,295	602,279	103,816	6,134,884	—	6,134,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,205	241	0	35,799	83,246	△83,246	—
計	4,184,697	1,291,536	602,280	139,616	6,218,130	△83,246	6,134,884
セグメント利益又は損失 (△)	544,521	145,918	9,781	50,512	750,733	△392,858	357,874

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△392,858千円には、セグメント間取引消去9,079千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,938千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフ&サポート事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては595千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,960,867	1,152,680	632,962	42,118	5,788,629	—	5,788,629
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,960,867	1,152,680	632,962	42,118	5,788,629	—	5,788,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,805	193	1	33,050	85,051	△85,051	—
計	4,012,673	1,152,874	632,964	75,169	5,873,681	△85,051	5,788,629
セグメント利益又は損失 (△)	424,802	117,303	15,230	34,629	591,965	△397,729	194,236

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△397,729千円には、セグメント間取引消去9,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406,989千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
減価償却費	125,972千円	109,795千円
のれんの償却額	32,695	8,333